

「2026 ひろしまグローバル・ユースフォーラム」の開催結果について

1 要旨・目的

国内外の高校生等が国際平和についての討議や交流等を行い、平和のメッセージを世界に発信するとともに、国際的な相互理解を深め、次代の人材育成と国際平和拠点性の向上を図ることを目的とした「2026 ひろしまグローバル・ユースフォーラム」を次のとおり開催し、日本を含む 25 か国の高校生 84 名が討議・交流等を行い、とりまとめた広島宣言を発表した。

2 現状・背景

平成 28 年度から 10 回にわたり開催した「ひろしまジュニア国際フォーラム」のノウハウやネットワークを活用し、核兵器廃絶により重点を置き被爆の実相を深く理解した上で、自ら行動・発信する次世代の人材を育成する「ひろしまグローバル・ユースフォーラム」を開催した。

3 概要

(1) 実施主体 広島県、（一社）へいわ創造機構ひろしま（HOPe）

(2) 実施期間 令和 8 年 8 月 15 日（土）～19 日（水）の 5 日間

(3) 場 所 広島国際会議場等

(4) 実施内容

ア テーマ 核兵器のない平和な世界の実現に向け私たちができること
(核兵器廃絶に重点を置いた取組)

イ 参加者 高校生 84 名
○日本人高校生 48 名（県外在住高校生 13 名、「グローバル未来塾 in ひろしま」参加高校生 22 名を含む）
○外国人高校生 36 名（24 か国）

[外国人高校生の参加国]

(国名 五十音順)

区分	国名	人数
外国人高校生	アメリカ(3)、アルメニア、イギリス、イタリア(2)、エジプト(3)、カザフスタン、韓国(2)、コスタリカ、ザンビア、スイス、スロヴェニア、セルビア、タイ、チリ、ドイツ(3)、ナイジェリア、ニュージーランド、フィリピン(3)、フィンランド(2)、ブラジル、フランス、メキシコ(2)、モルディブ、ルーマニア	36 名

※ 海外からの参加者のうち、以下の参加者は招へいによる参加

メキシコ 本県の友好提携先であるグアナファト州から招へい

韓国 本県の友好提携先である慶尚北道から招へい

イタリア 令和 5 年度実施「若者たちのピース・キャラバン」にて訪問した高校から招へい

ドイツ 同上 ※参加 3 名のうち 2 名を招へい

フィリピン グローバル未来塾 in ひろしまにおける交流校から招へい

ウ スケジュール

① 事前学習プログラム

5～7 月 インターネット上専用掲示板での議論（日本語・英語）
7 月 5 日（日） オンライン事前学習会（核兵器廃絶に関する講義 / 日本語）
7 月 26 日（日） オンライン事前学習会（核兵器廃絶に関する講義 / 英語）

② 対面プログラム

日 時	行事内容
8 月 15 日 (土)	宮島視察
8 月 16 日 (日)	開会・オリエンテーション、基調講演、平和記念資料館視察、被爆体験証言聴講、平和記念公園見学・慰霊碑参拝、歓迎交流会
8 月 17 日 (月)	グループディスカッション (広島宣言の草案作成)
8 月 18 日 (火)	グループディスカッション (広島宣言の確定)
8 月 19 日 (水)	成果報告会 (広島宣言の発表・知事への手交、行動計画等の発表、ひろしまグローバル・ユースフォーラム大使委嘱等)

(5) 予 算 (一部国庫)

27,526千円

4 成果

- ・ 日本を含む25か国の高校生84名が、被爆の実相や核兵器をめぐる国際情勢について学び、異なる背景や価値観を持つ参加者同士で議論と合意形成を重ねた。その成果として、核兵器廃絶に向けた課題と世界的な行動への提言、広島への役割、若い世代としての決意及び世界へのメッセージを「広島宣言」として取りまとめた。同宣言は、国連や外務省等の関係機関へ送付するとともに、県のSNS・ホームページ等で公開・発信する。
※内容は別紙仮訳のとおり
- ・ なお、今回新たにオンライン事前学習会を導入し、核兵器廃絶に関する基礎知識や主要な論点を事前に学ぶ機会を設けることで、参加者は、対面プログラムにおけるグループ討議や「広島宣言」の作成に、より意欲的かつ効率的に取り組むことができた。
- ・ 参加者は、フォーラムでの学びを踏まえ、今後自らが取り組むべき行動を検討し、それぞれの行動計画として発表した。加えて、参加者を「ひろしまグローバル・ユースフォーラム大使」として委嘱するとともに、参加者同士が継続的に交流できるSNS上のネットワークを構築した。今後は、帰国・帰郷後も学校や地域で広島での学びを共有し、それぞれの行動を継続していくためのフォローアップ体制の強化につなげていく。

5 関連情報

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimaforpeace/prog-junior-forum.html>

(ひろしまグローバル・ユースフォーラム開催の様子)



宮島訪問



基調講演



平和公園訪問



ディスカッションの様子



グループ発表



広島宣言作成作業の様子



広島宣言最終案作成作業の様子



知事への広島宣言の手交

2026 ひろしまグローバル・ユースフォーラム 広島宣言（日本語仮訳）

前文

私たち、25 カ国から参加した 84 名は、異なる文化、宗教、経験を持ちながらも、核兵器の廃絶を前進させ、平和な世界を築くという共通の目標のもと、2026 年 8 月 15 日から 19 日まで開催されたひろしまグローバル・ユースフォーラムに集いました。

私たちの歴史や考え方はそれぞれ異なります。しかし、違いはむしろ、私たちが互いの声に耳を傾け、学び、理解し合う一助となります。対話は、持続的な平和への第一歩です。

広島と長崎は、核兵器が人間にもたらす惨禍を私たちに教えてくれています。命を奪われた人々、生き延びた被爆者、そして原爆によって人生を変えられた一人ひとは、単なる数字ではありません。一人ひとりの背景に、家族や友人、夢、希望を持った人間の命と歴史があります。被爆者の証言は、今も変わらぬ警告であり、私たちの世代に引き継がれた責任です。

広島と長崎は想像を絶する破壊を経験し、そこから復興し、世界に平和のメッセージを発信し続けてきました。その経験は、人間が破壊ではなく対話を、支配ではなく協力を、無関心ではなく責任を選ぶことができることを示しています。

私たちの世代は、核兵器が今なお、安全保障、国際的地位、政治的権力的手段として正当化されている世界に生きています。しかし、破壊の脅威の上に成り立つ平和は脆弱です。紛争、事故、誤解、誤算、技術的な失敗によって、その脅威が現実の惨禍へと変わる可能性があります。

戦争は、子供たちから人権を奪います。世界の人々が受け継ぐべきものは、恐怖や兵器ではなく、希望、尊厳、そして平和を築く力です。

核兵器のない世界を実現することは困難ですが、実現可能です。被爆者は私たちに、「もう誰にも同じ苦しみを味わわせてはならない」と語ってくれました。私たちは、そのメッセージを約束として、未来の世代へと受け継いでいきます

私たちが求めるのは、意見の違いそのものがなくなる世界ではありません。意見の違いが決して暴力へとエスカレートしない世界です。核兵器の廃絶に向けた一歩は、そのような世界の実現に役立つものです。

1. 核兵器廃絶への課題

核兵器廃絶は、恐怖、不信、権力、軍事的競争、不平等なルール、そして核兵器がもたらす人間的現実から人々が遠ざかりつつあることなど、互いに絡み合う問題によって阻まれています。

1.1 核抑止、リスク、そして不確実性

核兵器廃絶を妨げている要因の一つは、核抑止への依存が続いていることです。核抑止とは、攻撃すれば耐えがたい損害を受けると相手に思わせることで、攻撃を思いとどまらせようとする考え方です。しかし、抑止が機能するためには、相手もまた核兵器が実際に使用される可能性があると感じる必要があります、そのためには相互理解がなければ困難です。

核抑止がこれまでどの程度戦争を防いできたのかを確実に判断することは困難です。その一方で、意図的な決定、事故、誤解、誤算、技術的な失敗、あるいは危機のエスカレーションによって核兵器が使用される可能性を完全に排除することはできません。したがって、核抑止への依存には重大なリスクと不確実性が伴います。

1.2 権力、地位、軍拡競争、そして安全保障のジレンマ

核兵器は、単なる軍事的手段として扱われているわけではありません。権力、国際的地位、政治的影響力の象徴と見なされることもあります。「核の傘」の下にある国々を含め、一部の政府は、核兵器を他国からの支配を防ぐ手段、あるいは軍事的優位を維持する手段と見ています。長年にわたる紛争、領土問題、戦略的対立、未解決の安全保障上の懸念は、核兵器への依存を更に強めることがあります。

同時に、核兵器を保有する国々は、核兵器の近代化や強化を続けています。ある国が自国の安全を高めるために核戦力を強化すると、他国は自国の安全が低下したと感じ、自らの軍事力を強化して対抗することがあります。こうした「安全保障のジレンマ」は、相互不信と軍拡競争を深め、各国が核兵器を手放すことを更に難しくします。

人工知能（AI）、サイバー技術、その他の新興技術は、核戦力を更に複雑かつ高度なものにする可能性があります。こうした技術は、誤算やエスカレーションのリスクを高める可能性があります。

1.3 不信、検証、そして不平等な国際ルール

相互の信頼が欠如していれば、軍縮を進めることは困難です。核弾頭の解体を検証し、兵器級の核物質の保有量を把握することは複雑な作業であり、各国政府が機微な情報を保護する必要もあるため、更に難しくなります。各国が、他国が能力を隠したり、約束を履行しなかったりすることを懸念するからです。

国際条約や国際機関は重要なルールと義務を生み出してきましたが、政治的対立や利害の衝突が前進を遅らせています。強国が特権を享受したり、他国に求められる基準を免れているように見えるなど、国際ルールが不平等に適用されているように見えると、国際法や国際機関への信頼が損なわれる可能性があります。

目に見える成果の乏しい交渉が繰り返されることも、外交や国際機関によって現状を変えられるという信頼を弱めるものとなります。

1.4 無関心、距離、そして薄れゆく人間的現実

核兵器が戦争で使用されてから 80 年以上が経過しました。直接に証言を行うことのできる被爆者が少なくなるにつれ、特に若い世代にとって、核兵器が人間にもたらす被害はますます遠いものを感じられるようになっていきます。核兵器は、過去の問題になってしまうかもしれません。

平和教育も、過去と現在の政府の政策や私たち自身の選択とを結びつけることなく、日付、事実、悲劇、式典だけに重点を置けば、こうした距離をかえって強めてしまうことがあります。

核兵器が国際安全保障の恒久的あるいは避けられない一部として、より必要なものだとして認識されるようになると、人々はその存在に異議を唱えたり、代替策を想像したりしなくなるかもしれません。時間的な距離、無関心、諦めは、核兵器をめぐる現状を維持する一助となりえます。

2. 核兵器廃絶に向けた世界的行動への提言

一つの政府、機関、あるいは世代だけで、これらの障壁を乗り越えることはできません。前進するためには、核リスクを低減すると同時に、安全保障をより協力的で、検証可能で、人間中心のものにしていく、公正で協調した行動が必要です。

2.1 対話と協力を通じて安全保障を築く

私たちは各国政府に対し、対話を継続し、緊張を緩和し、国際法を尊重し、エスカレーションより外交を優先するよう求めます。各国政府は、核兵器廃絶を前進するためには、核保有国と非核保有国の間に存在する力の不均衡を克服し、最終的には解消しなければならないことを認識すべきです。

核保有国と「核の傘」の下にある国々はともに、自国の政治・軍事戦略における核兵器の役割を継続的に縮小すべきです。また、非核保有国や国際機関と協力し、紛争予防、外交、軍備管理、国際協力、人間の安全保障、そして国際法に沿った防衛を強化すべきです。

軍縮は、恐怖を減らし、全ての人の安全を高めるものでなければなりません。国際機関は、安全保障について異なる考えを持つ国々が、特定の国を優先することなく、それぞれの懸念について議論できるよう支援すべきです。

2.2 検証可能で、公正で、説明責任のある軍縮を実現する

各国政府は、公正で、具体的で、期限を定めた軍縮措置について交渉すべきです。また、国際機関や技術専門家は、全ての国の核関連活動の透明性を確保するため、合意された措置を公平に検証する方法を開発すべきです。

条約締約国は、核兵器不拡散条約（NPT）の下での義務と約束を履行すべきです。また各国は、更なる軍備管理・軍縮合意を追求し、非核兵器地帯を支持し、核兵器禁止条約（TPNW）に建設的に関与すべきです。こうした条約は、更なる目標が段階的に達成されるよう、継続的かつ一貫して履行されるべきです。各国は更に、これらの条約を遵守しなかった場合に課される、法的拘束力のある措置について最終的に合意すべきです。

ルールは一貫して適用されるべきであり、不履行に対処するための厳格で明確な手続きと、協力に戻るための道筋が必要です。制裁や禁輸などの不履行に対する措置は、核保有国に遵守を促すため、国際機関の監督のもと、国際社会全体として課されるべきです。また、条約プロセスは、市民社会や若者にも開かれ、全ての人が議論に参加できるようになるべきです。

2.3 平和教育を現在の課題につなげる

学校では、核兵器の歴史だけでなく、現在の核政策や非暴力による紛争解決についても教えるべきです。また、核兵器をめぐる問題についての議論を促すため、対話型の活動を通じて被爆者の講話を聞く機会も取り入れるべきです。

生徒たちが難しい問いを投げかけられるよう、支援し、励ますべきです。なぜ国々は今も核兵器に依存しているのか。政治的決定がもたらす人的な代償を誰が負うのか。人々をより安全にするためにどのような代替策があり得るのか。生徒たちは異なる立場に触れ、核抑止を支持する全ての議論とそのリスクを検討し、批判的思考を身につけるべきです。重要なのは、単に情報を受け入れることではありません。能動的な市民としての自分の役割を理解し、自分たちの地域社会やそれを越えた場所で平和構築に貢献できるという自信を育むことです。

平和教育は、広島・長崎と、核実験、核兵器製造、その他の核兵器関連活動によって影響を受けた地域社会の経験、更により広い戦争や武力紛争の歴史とを結びつけるべきです。個人の証言や実物資料を提示することで、背景にかかわらず人々の苦しみを認識し、若者たちが「何が起きたのか」だけでなく、「平和な未来を築くために私たちは次に何をすべきなのか」について議論できるようにすべきです。

2.4 社会、資源、技術を平和のために動かす

政府だけで変化を生み出すことはできません。市民社会、ジャーナリスト、学校、大学、企業、科学者、投資家、芸術家、市民一人ひとりに役割があります。こうしたさまざまな主体が協力することで、現状を変える力を生み出すことができます。

人々は、意識を高め、信頼できる情報を共有し、運動をつくり、独立したジャーナリズムを支援し、投票できる年齢になれば選挙に参加し、指導者に政策について説明を求めることができます。こうした小さな行動は、誰かの見方を変えることができ、広がれば政治を動かす力になります。変化はゆっくりと始まるかもしれませんが、波紋のように広がり、世界に現実の変化をもたらすものとなります。

企業、大学、活動団体、投資家、その他活動可能な諸組織・個人は、自らの活動が核兵器計画を支えていないかを検討し、責任ある選択をすべきです。さもなければ、社会的反発や法的責任を問われる可能性があります。

科学者やテクノロジー企業は、壊滅的な影響を与える兵器に関する意思決定において、人間が実質的な管理を行うことを強化できるよう、検証、教育、コミュニケーション、リスク低減を支援・促進するための新興技術を開発すべきです。

2.5 人間の尊厳を安全保障の中心に置く

安全保障政策は、最終的には人間の命と尊厳を守るものであるかどうかによって評価されるべきです。ここでいう人間の尊厳とは、属性にかかわらず、人間であるというだけで尊重されるに値するということです。核をめぐる全ての決定の背後には、人々の命、人間関係、未来、そして希望があります。

国際社会は、法的拘束力を持つものを含む国際的な人道的枠組み、財政的・技術的支援、環境修復などを通じて、核兵器関連活動によって影響を受けた被害者や地域社会を援助すべきです。また、環境被害、強制移住、差別、その他の不平等な負担にも対処すべきです。全ての被害者を尊重し、その尊厳を守り、核兵器廃絶を世界に訴えるために、国際社会はこれら全てに取り組まなければなりません。

安全保障は、戦争の際に脆弱な立場に置かれる多くの人々を守らなければなりません。誰もが脆弱になり得ます。たとえば、トラウマになるような経験によって深刻な影響を受ける子供たち、核実験のために土地を追われた先住民族などです。だからこそ、核軍縮を更に進めることが重要です。

3. 核兵器廃絶における広島役割

広島には、核戦争の現実の恐怖を、記憶、教育、対話、そして核兵器のない世界に向けた行動へとつなぐ主導的役割があります。

3.1 広島の歴史的経験と責任

1945年の広島への原爆投下は、壊滅的な人的被害をもたらしました。一方、その後の都市の復興と継続的な平和活動は、その経験を戦争、安全保障、そして未来をめぐる問いと結びつけ続けてきました。

犠牲者の数だけで、広島が受けた苦難を表すことはできません。命を奪われた人々も、生き延びた人々も、それぞれ家族、夢、未来を持った一人ひとりの人間でした。被爆後何十年にもわたり、被爆者は社会的疎外などの深刻な身体的、心理的、社会的影響を受けながら生きてきました。また、放射線被ばくが長年にわたって引き起こしてきた疾病の高い発症率にも耐えてきました。

広島の影響力は、政治力や軍事力から生まれるものではなく、憎しみを超えて平和を選び取る姿勢と、核兵器が人間に何をもたらすのかを世界に伝え続ける人々の声から生まれています。それは、深い共感、尊厳、記憶をもって犠牲者を悼みながら、人間が経験した深い苦しみをみつめるよう私たちに促しています。

3.2 記憶と証拠を保存し、伝える

被爆者の証言、写真、文書、遺品、慰霊碑、原爆ドーム、広島平和記念資料館、その他の資料は、未来の世代が自ら証拠に向き合うことを可能にします。

直接に被爆証言を聞く機会が減っていく中、多言語によるアーカイブ、映像、展示、録音、デジタル資料は、より多くの人々に学びの機会を広げることができます。たとえば、対話型AI技術やバーチャル体験を導入することで、未来の世代が被爆者との対話を体験できるようになる可能性があります。

技術は、人、場所、証拠との直接的な出会いに取って代わるものではなく、それを支えるものであるべきです。その際には、正確性、同意、真正性、尊厳を守る必要があります。

3.3 対話と協力の場としての広島

広島は、被爆者、若者、市民、専門家、政策決定者、国際機関など、異なる立場を持つ人々が集う場となることができます。

核兵器廃絶には、人道、安全保障、技術にかかわるさまざまな問題があります。広島は、核リスク、軍備管理、検証、国際法、軍縮への道筋について議論する場を提供することができます。その役割は、他者に対して道徳的な権威を主張することではなく、異なる経験や考えを持つ人々が互いに耳を傾け、前提を問い直し、ともに取り組むための場をつくることです。

3.4 平和教育と若者参加の拠点としての広島

広島は、若者たちが核兵器の歴史と現在の課題を結びつけ、自分たちがどのような責任を引き継いでいくのかを考える助けとなることができます。

多言語資料、デジタル学習、国際交流、被爆二世・三世の声、そして学校、大学、都市、地域社会との連携によって、実際に広島を訪れることのできない人々にも、こうした機会を広げることができます。

3.5 記憶から責任へ

広島の経験は、現在を生きる私たちに問いかけます——私たちは、今知っていることをもとにどう行動するのか？歴史を知るだけで、平和が自動的に実現するわけではありません。現在の選択と、平和を築く上で自分自身が果たす役割について考えることを促すことで、広島は、人類全体が記憶を責任へ、そして責任を行動へとつなげていく助けとなることができます。

4. 若い世代としての私たちの決意

私たちはまだ、社会で最も大きな力を持つ立場にはいないかもしれませんが。しかし、すでに学び、語り、つながり、創造し、行動する力を持っています。そして、その力をどのように使うのかについて責任を引き受けます。

4.1 学び、問い、記憶する

私たちは、核兵器のない世界が実現したとしても、核兵器について、人道的、歴史的、政治的、技術的、環境的、社会的な側面から学び続けます。国際情勢の動きを見守り、核兵器に依存する国と依存しない国の双方を含む、異なる立場に耳を傾けます。私たちは知識を検証し、正確な情報を友人、家族、学校、地域社会と共有することで、誤情報に立ち向かいます。

私たちは、核兵器廃絶を、すでに解決された問題、自分たちには遠すぎて関係のない問題、あるいは若者には複雑すぎる問題であるとはみなしません。子供や若者は未来を担う存在であるからこそ、世界の歴史と現在の課題について適切な教育を受けることが極めて重要です。

私たちは、被爆者、その他の被害を受けた人々、平和を築く人々、影響を受けた地域社会から学び、その言葉、物語、記憶を、現代社会の人々と未来の世代へ伝えていきます。

また、何が「危険」であるのかを、抽象的にではなく、科学的に定義する努力も続けます。

知識は、ただ吸収するだけで終わってはなりません。核兵器のない世界を実現するために、考え、問い、行動することへとつながらなければなりません。平和な世界をつくるという明確な目的を持って学び続けることが不可欠です。

4.2 語り、伝え、参加する

私たちは、対話、ソーシャルメディア、芸術、文章、学校活動、地域のイベントなどを通じて、核兵器が忘れられた問題にならないようにします。

私たちは、自分たちに開かれている市民的・政治的な機会を活用します。組織的な活動、署名、独立したジャーナリズムへの支援、平和的な市民活動への参加、投票できる年齢になれば選挙への参加、そして指導者に核政策について問いかけることなどです。被爆者の証言を聞き、原爆投下の悲惨な現実を目にした経験を、私たちのメッセージをより力強いものにするために活かします。

若者は、国際会議や条約プロセスに意味のある形で参加できるべきです。私たちは、単に傍聴者となるだけでなく、議論に加わることを求めます。

4.3 国境や違いを越えて連帯する

私たちは、国、文化、宗教、世代、政治的立場の違いを越えて、友情とネットワークを築きます。思いやりをもって耳を傾け、自分とは異なる経験を持つ人々から学びます。

私たちは、自分たちの地域から始め、交流や共同プロジェクトに参加し、核兵器廃絶を、人権、環境正義、先住民族の権利、平和教育、非暴力による紛争解決と結びつけていきます。また、若手の人道・人権活動家であるグレタ・トゥーンベリさんのように、世界各国の政府に対して平和的な合意を求め続けなければなりません。

協働していくために、全ての人が同じ歴史や意見を共有する必要はありません。必要なのは、尊重、対話、そして人間の命を守るという共通の決意です。

4.4 日常生活と将来の仕事の中で平和を実践する

私たちは、日々の生活の中で、非暴力、共感、対話、尊重を実践します。今後、大学、職場、さまざまな専門分野へ進む中で、自分たちの仕事、経済的な選択、意思決定が他者にどのような影響を与えるのかを考え続けます。また、核兵器を開発したり、その開発に資金を提供したりする企業への資金提供を避けます。日常生活の中で倫理的に行動することによって、国家安全保障と人間の尊厳が衝突する状況でも、自らの道徳的信念に従う決意を強めることができます。

私たちは、戦争、紛争、抑圧、貧困、核による被害を受けている人々の側に立ちます。平和は政府の政策だけではありません。それは、他者とどのように接していくかという問題であり、私たちが地域社会や組織の中で担っていく責任でもあります。被害が自分たちから遠い場所で起きているという理由だけで、私たちはそれを無視しません。他者の経験を理解し、戦争、紛争、核による被害を受けた人々を支える努力を続けます。

4.5 今始める。そして続ける

私たちは、核兵器廃絶を実現する責任を、政治家、専門家、未来の世代だけに任せません。

行動を始める前に、完璧な知識を持っている必要はありません。証言を読むこと、問いを投げかけること、イベントに参加すること、署名すること、自分とは意見の違う人と話すこと、信頼できる情報を共有することなどが、最初の一步となりえます。

一つの行動は小さく見えるかもしれませんが、多くの小さな行動が集まれば、政府や社会が無視できない力となります。アメリカの著名な人類学者マーガレット・ミードがかつて述べたように、「思慮深く献身的な少人数の市民が世界を変えられることを決して疑ってはならない。実際、それこそが世界を変えてきた唯一のものなのだから」。前進には時間がかかるかもしれませんが、それは行動しない理由にはなりません。私たちは、個人として、地域社会の中で、そして国境を越えてともに行動を始めます。

私たちは、歴史の記憶を現在の責任へ、そして現在の責任を生涯にわたる行動へとつなげていきます。

5. 私たちから世界へのメッセージ

私たちのメッセージは、団結した声であり、変化への希望であり、平和に生きる世界を見つめる機会です。

核兵器は、真の安全をもたらすものではありません。それは恐怖を生み、壊滅的な破壊をもたらす危険を常に伴います。広島と長崎、そして核兵器の使用、製造、実験によって影響を受けたその他の地域は、この危険が抽象的なものでも、過去だけに閉じ込められたものでもないことを私たちに伝えています。

人間がつくり出したものは、人間の手でなくすことができます。私たちは過去から学び、同じ過ちを二度と繰り返しません。核兵器のない世界は実現可能です。そのためには、信頼、勇気、協力、そして粘り強い行動が必要です。

私たちは各国政府に対し、核による威嚇を外交に置き換え、实际的で検証可能な軍縮を追求するように求めます。国際機関は、ルールを公正に適用し、対話を支えるべきです。企業、科学者、教育者、メディア、市民社会には、その知識、資源、影響力を大量破壊ではなく、人々の命のために使うことを求めます。

各国が核兵器に配分している資源は、貧困問題の解決や教育など、他の分野に振り向けられるべきです。

私たちは、世界中の人々に、自らの声を使い、学び、問い、創造し、行動するよう呼びかけます。一步を踏み出すのに大きな理由はありません。小さな行動から始めることができます。たとえば、ほんの一つの会話でも、核兵器廃絶がなぜ私たち全てに関わる問題なのかを、誰かが理解するきっかけになります。

私たち若い世代は、犠牲者と生存者の物語を受け継いでいきます。私たちは、原爆を生き延びた人々から直接話を聞くことのできる最後の世代です。未来の世代にも歴史から学んでもらいたいのであれば、情報の真正性を守りつつ、被爆の実相を伝えていくことが不可欠です。核兵器が当たり前のものとされることに異議を唱え、私たちの声をつなぎ、それぞれの場で行動することには大きな意味があります。

私たちは一丸となり、核兵器をこの世界の恒久的な一部として受け入れることを拒否します。私たちは、同じ人間であることを忘れず、政治的なレッテルによって、私たちがともに持つ尊厳が失われることを拒みます。

人類は、恐怖と対立の連鎖を続けることもできます。しかし、相互理解、国際法、正義、協力を通じて安全を築くこともできます。その選択は私たち一人ひとりから始まり、その責任は私たち全てにあります。

平和をつくり、守るのは誰でしょうか。政治家や外交官だけではありません。全ての人がある責任を担っています。私たちは、誰もが協調のうちに生きることのできる、核兵器のない世界を望みます。

新たな一ページを開き、信頼を築くために、人は過去の苦い歴史から目を背けることなく、憎しみの連鎖を未来へ引き継がず、その歴史から学び続けることが必要です。

私たちは平和を選びます。対話を選びます。人間の尊厳を選びます。一人ひとりの声の変化を生み、その声の一つになれば、未来を変える力となるのです。

2026年8月19日